【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第107期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	CKD株式会社
【英訳名】	CKD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　奥岡　克仁
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市応時二丁目250番地
【電話番号】	（0568）77－1111 大代表
【事務連絡者氏名】	経理部長　　吉川　和秀
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市応時二丁目250番地
【電話番号】	（0568）77－1111 大代表
【事務連絡者氏名】	経理部長　　吉川　和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 中間連結会計期間	第107期 中間連結会計期間	第106期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	72,648	108,052	157,886
経常利益	(百万円)	7,900	19,024	19,867
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	5,376	13,066	13,578
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	7,482	21,912	21,841
純資産額	(百万円)	141,238	172,214	153,538
総資産額	(百万円)	212,709	261,848	226,721
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	80.48	195.51	203.23
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	66.4	65.8	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,429	7,793	14,832
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,677	△2,426	△1,188
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,114	△4,213	△7,056
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(百万円)	36,260	43,361	42,258

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢などの地政学リスクの高まり、金利の上昇及び為替の変動や各国の政策動向による景気への影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続きました。

国内では、生成AI関連の旺盛な需要により、半導体関連及び工作機械市場が拡大いたしました。医薬品関連市場においては、安定した需要を背景に設備投資が堅調に推移いたしました。自動車関連市場では一定の設備投資が継続したものの、二次電池市場においては慎重な動きとなりました。

海外では、中国において、半導体及び半導体製造装置の国産化の動きが加速したことに加え、二次電池関連の設備投資も堅調に推移いたしました。また、その他の地域においても半導体関連市場での設備投資が拡大いたしました。

このような状況の下で当社グループは、旺盛な需要が続く半導体関連などの成長市場における需要の取込みに向け、グローバルで生産・供給体制を強化し、確実な受注の獲得を進めてまいりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高108,052百万円（前年同期比48.7%増）、営業利益18,828百万円（前年同期比139.3%増）、経常利益19,024百万円（前年同期比140.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益13,066百万円（前年同期比143.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 自動機械部門

医薬品市場では、継続的な供給不足を背景に一定の設備投資が見られたものの、ジェネリック医薬品向けの大型投資は既に一巡しており、薬品包装機の売上高は減少いたしました。また、日系自動車メーカーにおけるBEV向け設備投資への慎重な動きが続いており、リチウムイオン電池製造システムの売上高も減少いたしました。一方、包装機の保守・改造を中心としたサービスの拡大や生産性向上への継続的な取組みを進めたことにより、利益率は改善いたしました。

その結果、売上高は8,286百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は2,048百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

② 機器部門

国内では、生成AI関連の旺盛な需要により、半導体製造装置向けの売上高が大きく増加いたしました。 工作機械市場においても、データセンター向けなどの設備投資が堅調に推移したことにより、売上高が増加いたしました。自動車関連市場では、完成車メーカーにおける一定の設備投資が継続し、売上高は堅調に推移いたしました。一方、二次電池市場においては、BEV向けの設備投資が低調に推移したことにより売上高は減少いたしました。

海外では、中国において、半導体及び半導体製造装置の国産化の動きが加速したことにより売上高が大きく増加いたしました。また、二次電池市場でも蓄電池向けなどの需要に支えられ売上高が堅調に推移いたしました。その他の地域においても、半導体関連市場における旺盛な設備投資を背景とした需要の拡大により、売上高が大きく増加いたしました。

その結果、売上高は99,765百万円（前年同期比56.5%増）、セグメント利益は19,791百万円（前年同期比140.8%増）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35,126百万円増加の261,848百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が5,854百万円、電子記録債権が3,126百万円、商品及び製品が2,712百万円、原材料及び貯蔵品が9,772百万円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が12,642百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ16,450百万円増加の89,633百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3,729百万円、未払法人税等が2,864百万円、賞与引当金が4,394百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が3,386百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18,676百万円増加の172,214百万円となりました。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント減少の65.8%となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ1,103百万円増加の43,361百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、7,793百万円（前年同期比4.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益18,843百万円、賞与引当金の増加4,398百万円、仕入債務の増加6,233百万円による資金の増加、売上債権及び契約資産の増加8,836百万円、棚卸資産の増加12,801百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2,426百万円（前年同期比44.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,043百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、4,213百万円（前年同期比2.4%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出656百万円、配当金の支払額3,269百万円による資金の減少によるものであります。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、1,995百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、機器部門の生産高及び販売高が著しく増加しております。これは主に、受注高増加によるものであります。機器部門の当中間連結会計期間における生産高は100,957百万円（前年同期比56.0%増）、販売高は99,765百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） (2026年９月30日)	提出日現在発行数（株） (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,909,449	67,909,449	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミア市場)	単元株式数 100株
計	67,909,449	67,909,449	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	67,909,449	―	11,016	―	11,797

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	8,543	12.78
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８－12	4,094	6.13
CKD持株会	愛知県小牧市応時二丁目250番地	2,478	3.71
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目９番７号大手町フィナンシャルシティサウスタワー	2,138	3.20
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目２－１	1,914	2.86
CKD協力企業投資会	愛知県小牧市応時二丁目250番地	1,799	2.69
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 10PCT TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 ５NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11－１)	1,665	2.49
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13－１	1,400	2.09
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 ５HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目４番５号)	1,389	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	1,281	1.92
計	－	26,703	39.95

（注）１．2026年７月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2026年７月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	1,000	1.47
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	1,536	2.26
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	1,902	2.80
計	－	4,438	6.54

２．2026年９月７日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2026年８月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友DSアセットマネジメント株式会社については、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番１号　虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	3,240	4.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	1,281	1.89
計	－	4,522	6.66

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式　1,070,400	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　66,787,200	667,872	同上
単元未満株式	普通株式　51,849	－	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	67,909,449	－	－
総株主の議決権	－	667,872	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) CKD株式会社	愛知県小牧市応時二丁目250番地	1,070,400	－	1,070,400	1.58
計	－	1,070,400	－	1,070,400	1.58

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,839	44,308
受取手形、売掛金及び契約資産	34,094	39,948
電子記録債権	12,163	15,289
営業未収入金	169	190
商品及び製品	10,793	13,505
仕掛品	5,094	5,406
原材料及び貯蔵品	36,609	46,381
その他	2,706	2,743
貸倒引当金	△35	△45
流動資産合計	144,435	167,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,787	31,784
その他（純額）	26,932	27,290
有形固定資産合計	59,719	59,074
無形固定資産	1,258	1,115
投資その他の資産	※1 21,307	※1 33,928
固定資産合計	82,286	94,119
資産合計	226,721	261,848

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,775	13,504
電子記録債務	4,636	7,069
短期借入金	5,136	5,068
1年内返済予定の長期借入金	6,134	6,160
未払法人税等	3,715	6,579
賞与引当金	620	5,015
その他の引当金	649	796
その他	11,460	11,574
流動負債合計	42,129	55,768
固定負債		
長期借入金	22,290	21,585
その他の引当金	2	2
退職給付に係る負債	618	632
その他	8,143	11,645
固定負債合計	31,054	33,864
負債合計	73,183	89,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	16,791	16,827
利益剰余金	106,268	116,060
自己株式	△757	△754
株主資本合計	133,318	143,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,040	14,838
為替換算調整勘定	11,355	11,507
退職給付に係る調整累計額	2,824	2,719
その他の包括利益累計額合計	20,219	29,064
純資産合計	153,538	172,214
負債純資産合計	226,721	261,848

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	72,648	108,052
売上原価	51,458	73,517
売上総利益	21,189	34,535
販売費及び一般管理費	※1 13,322	※1 15,707
営業利益	7,867	18,828
営業外収益		
受取利息	55	133
受取配当金	155	173
デリバティブ評価益	21	12
その他	225	325
営業外収益合計	458	644
営業外費用		
支払利息	257	247
為替差損	83	146
その他	84	54
営業外費用合計	425	448
経常利益	7,900	19,024
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19
退職給付制度終了益	32	-
特別利益合計	32	19
特別損失		
投資有価証券評価損	-	200
特別損失合計	-	200
税金等調整前中間純利益	7,932	18,843
法人税、住民税及び事業税	2,271	6,408
法人税等調整額	284	△631
法人税等合計	2,556	5,776
中間純利益	5,376	13,066
親会社株主に帰属する中間純利益	5,376	13,066

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	5,376	13,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,264	8,798
為替換算調整勘定	895	152
退職給付に係る調整額	△54	△105
その他の包括利益合計	2,106	8,845
中間包括利益	7,482	21,912
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,482	21,912

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,932	18,843
減価償却費	3,358	3,441
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,707	4,398
未払賞与の増減額（△は減少）	△2,719	△2,696
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△129	△203
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	1,837	△8,836
棚卸資産の増減額（△は増加）	△666	△12,801
仕入債務の増減額（△は減少）	1,256	6,233
前受金の増減額（△は減少）	142	974
その他	△2,014	1,938
小計	11,706	11,292
利息及び配当金の受取額	214	311
利息の支払額	△256	△237
法人税等の支払額	△4,239	△3,663
法人税等の還付額	0	-
補助金の受取額	4	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,429	7,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,034	△1,405
定期預金の払戻による収入	741	1,055
有形固定資産の取得による支出	△1,199	△2,043
無形固定資産の取得による支出	△172	△85
投資有価証券の取得による支出	△8	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	23
その他	△3	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,677	△2,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,824	-
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,311	△39
長期借入金の返済による支出	△556	△656
配当金の支払額	△2,801	△3,269
リース債務の返済による支出	△242	△247
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,114	△4,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	277	△51
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,915	1,103
現金及び現金同等物の期首残高	34,344	42,258
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 36,260	※ 43,361

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１．資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
投資その他の資産	40百万円	33百万円

２．当社においては、安定的かつ機動的な資金調達を可能とすることを目的として、取引銀行３行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
人件費	6,516百万円	7,780百万円
退職給付費用	160　〃	146　〃
荷造運搬費	917　〃	1,242　〃
研究開発費	1,674　〃	1,995　〃
貸倒引当金繰入額	△0　〃	4　〃

２．当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	37,460百万円	44,308百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,200　〃	△946　〃
現金及び現金同等物	36,260百万円	43,361百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月13日取締役会	普通株式	2,805	42	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	2,138	32	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会	普通株式	3,274	49	2026年３月31日	2026年６月11日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	5,079	76	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,893	63,754	72,648	－	72,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	34	34	△34	－
計	8,893	63,789	72,683	△34	72,648
セグメント利益	2,126	8,219	10,345	△2,478	7,867

(注) １．セグメント利益の調整額△2,478百万円には、セグメント間取引消去17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,495百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにCKDグローバルサービス㈱に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,286	99,765	108,052	－	108,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	46	46	△46	－
計	8,286	99,812	108,099	△46	108,052
セグメント利益	2,048	19,791	21,839	△3,011	18,828

(注) １．セグメント利益の調整額△3,011百万円には、セグメント間取引消去16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,028百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにCKDグローバルサービス㈱に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動機械部門	機器部門	計		
包装機	5,731	―	5,731	―	5,731
産機	3,162	―	3,162	―	3,162
流体制御機器	―	34,142	34,142	―	34,142
空気圧機器	―	29,612	29,612	―	29,612
顧客との契約から生じる収益	8,893	63,754	72,648	―	72,648
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	8,893	63,754	72,648	―	72,648

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動機械部門	機器部門	計		
包装機	5,800	―	5,800	―	5,800
産機	2,486	―	2,486	―	2,486
流体制御機器	―	59,261	59,261	―	59,261
空気圧機器	―	40,504	40,504	―	40,504
顧客との契約から生じる収益	8,286	99,765	108,052	―	108,052
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	8,286	99,765	108,052	―	108,052

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	80円48銭	195円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	5,376	13,066
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	5,376	13,066
普通株式の期中平均株式数（千株）	66,808	66,836

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年10月７日の取締役会決議において、会社法第459条第１項の規定による当社定款第33条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について下記のとおり決定いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

当社は、資本効率の向上及び株主還元の充実を図ることを目的として、機動的な自己株式の取得を実施する方針としております。また、2026年10月７日付「株式の売出しに関するお知らせ」にて公表した当社株式の売出しの実施に伴う、当社株式の需給への影響を緩和する観点から、今回の自己株式取得を実施するものであります。

２．取得に係る事項の内容

（１）取得する株式の種類	**当社普通株式**
（２）取得する株式の数	**1,300,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合1.94%）**
（３）株式取得価額の総額	**5,000百万円（上限）**
（４）自己株式の取得の期間	**2026年10月27日から2026年12月30日**
（５）取得方法	**東京証券取引所における市場買付け**

３．自己株式の取得結果

上記取締役会決議に基づき当中間連結会計期間の末日後に取得した自己株式

（１）取得時期	**2026年10月27日から2026年11月４日（取得終了）**
（２）取得した株式の数	**1,088,800株**
（３）株式取得価額の総額	**4,999百万円**

２ 【その他】

2026年５月15日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額…… 3,274百万円
② １株当たりの金額…… 49円00銭
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 2026年６月11日

また、当期中間配当について、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額…… 5,079百万円
② １株当たりの金額…… 76円00銭
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 2026年12月７日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

CKD株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　今　泉　　誠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　堀　場　喬　志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているCKD株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、CKD株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。